

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,013,517	流動負債	1,953,034
現金及び預金	5,252,698	営業未払金	1,008,446
営業未収入金	3,069,148	リース債務	5,880
前払費用	125,103	未払金	61,264
未収消費税等	166,976	未払費用	28,150
繰延税金資産	161,387	未払法人税等	499,925
その他	244,969	預り金	30,026
貸倒引当金	△6,765	賞与引当金	201,316
		役員賞与引当金	23,000
		資産撤去引当金	84,083
		その他	10,941
固定資産	27,583,316	固定負債	11,004,375
有形固定資産	2,116,417	長期借入金	9,400,000
建物及び建物付属設備	390,779	関係会社長期借入金	1,000,000
工具器具及び備品	1,725,638	リース債務	812
無形固定資産	23,639,300	退職給付引当金	510,867
ソフトウェア	23,203,230	役員退職慰労引当金	30,000
ソフトウェア仮勘定	418,564	預り保証金	62,694
電話加入権	16,881		
電話施設利用権	623	負債合計	12,957,410
投資その他の資産	1,827,599	(純資産の部)	
関係会社株式	935,272	株主資本	23,639,424
長期前払費用	129,805	資本金	4,250,000
繰延税金資産	257,824	資本剰余金	4,250,000
長期差入保証金	497,970	資本準備金	4,250,000
破産更生債権等	27,747	利益剰余金	15,139,424
その他	1,000	その他利益剰余金	15,139,424
貸倒引当金	△22,021	別途積立金	13,308,710
		繰越利益剰余金	1,830,713
		純資産合計	23,639,424
資産合計	36,596,834	負債及び純資産合計	36,596,834

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		17,569,981
販売費及び一般管理費		14,820,707
営業利益		2,749,274
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	27,630	
その他	28,232	55,864
営業外費用		
支払利息	67,872	
その他	3,736	71,609
経常利益		2,733,529
特別損失		
固定資産除却損		2,350
税引前当期純利益		2,731,179
法人税、住民税及び事業税	833,576	
法人税等調整額	230,809	1,064,385
当期純利益		1,666,793

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,308,710	1,503,919	13,812,630	22,312,630	22,312,630
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△340,000	△340,000	△340,000	△340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,666,793	1,666,793	1,666,793	1,666,793
事業年度中の変動額合計	1,000,000	326,793	1,326,793	1,326,793	1,326,793
当期末残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当事業年度における費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上して

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	37,665千円
賞与引当金	71,749千円
未払事業所税	3,899千円
未払社会保険料	10,032千円
資産撤去引当金	29,967千円
その他	8,073千円
繰延税金資産合計	161,387千円

固定資産

退職給付引当金	182,073千円
役員退職慰労引当金	10,692千円
繰延資産超過額	5,265千円
減価償却超過額	57,245千円
その他	13,240千円
繰延税金資産小計	268,516千円
評価性引当額	△10,692千円
繰延税金資産合計	257,824千円

繰延税金資産の総計 419,212千円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主にシステムの開発に係る設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。また、その一部については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,252,698	5,252,698	—
(2) 営業未収入金	3,069,148		
貸倒引当金(※1)	△6,752		
	3,062,396	3,062,396	—
(3) 営業未払金	(1,008,446)	(1,008,446)	—
(4) 長期借入金	(9,400,000)	(9,400,000)	—
(5) 関係会社長期借入金	(1,000,000)	(997,969)	2,030

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

市場金利を反映した利率となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額935,272千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務 引受業等	所有 直接100%	兼任 5名	計算事務 の受託	計算事務の 受託	214,999	営業 未収入金	73
								資金の借入	-	関係会社 借入金	1,000,000
								利息の支払	9,999	-	-
関連 会社	㈱東証シス テムサービ ス	東京都 中央区	100,000	ソフトウェア の設計、開発 保守等	所有 直接20%	-	シス テ ム の 開 発 ・ 運 用 ・ 保 守	システム等 維持関連費 の支払	1,817,213	営業未払金	200,209
								ソフトウェア の購入	4,186,294	未払金	1,045

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（関係会社長期借入金を除く。）には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	㈱日本証券 クリアリ ング機構	東京都 中央区	8,950,000	金融商品債務 引受業等	-	兼任 4名	手数料 収入	手数料収入	2,734,325	営業 未収入金	221,761

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び法人主要株主

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の借入	2,220,000	長期借入金	2,820,000
								利息の支払	17	-	-
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279,038	銀行業	被所有 (直接5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の借入	1,110,000	長期借入金	1,410,000
								利息の支払	8	-	-

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---|------------|----------------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 2,781,108.73 円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 196,093.41 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,707,573	流動負債	32,877,095
現金及び預金	6,262,876	営業未払金	1,011,031
営業未収入金	3,160,922	リース債務	5,880
前払費用	126,624	未払金	72,360
未収消費税等	166,976	未払法人税等	572,372
繰延税金資産	169,855	賞与引当金	209,106
参加者基金特定資産	30,819,217	役員賞与引当金	23,000
その他	7,867	未払消費税等	9,856
貸倒引当金	△6,765	預り参加者基金	30,819,217
		資産撤去引当金	84,083
		その他	70,186
固定資産	27,075,591	固定負債	10,004,375
有形固定資産	2,116,417	長期借入金	9,400,000
建物及び建物付属設備	390,779	リース債務	812
工具器具及び備品	1,725,638	退職給付に係る負債	510,867
無形固定資産	23,639,373	役員退職慰労引当金	30,000
ソフトウェア	23,203,230	預り保証金	62,694
ソフトウェア仮勘定	418,564		
その他	17,577	負 債 合 計	42,881,470
投資その他の資産	1,319,801	(純資産の部)	
投資有価証券	427,474	株主資本	24,901,694
長期前払費用	129,805	資 本 金	4,250,000
繰延税金資産	257,824	資本剰余金	4,250,000
長期差入保証金	497,970	利益剰余金	16,401,694
破産更生債権等	27,747		
その他	1,000	純 資 産 合 計	24,901,694
貸倒引当金	△22,021		
資 産 合 計	67,783,165	負債及び純資産合計	67,783,165

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	17,998,860
販売費及び一般管理費	14,979,445
営業利益	3,019,414
営業外収益	
受取利息	5
参加者基金信託運用益	9,294
持分法による投資利益	2,036
その他	23,098
	34,435
営業外費用	
支払利息	57,872
コミットメントフィー	48,205
参加者基金信託運用報酬	7,580
その他	530
	114,189
経常利益	2,939,660
特別損失	
固定資産除却損	2,350
税金等調整前当期純利益	2,937,310
法人税、住民税及び事業税	926,346
法人税等調整額	226,871
少数株主損益調整前当期純利益	1,784,092
当期純利益	1,784,092

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	14,957,602	23,457,602	23,457,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△340,000	△340,000	△340,000
当期純利益	—	—	1,784,092	1,784,092	1,784,092
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,444,092	1,444,092	1,444,092
当期末残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社東証システムサービス

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。	
なお、主な耐用年数は次のとおりです。	
建物及び建物附属設備	3～50年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸

倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当連結会計年度における費用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 3,875,990千円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP 参加者の債務の履行を確保するため、DVP 参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は 15,000,000 千円となっております。）。同社は、DVP 参加者に一般振替 DVP 決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他の DVP 参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

（2）担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は85,979,672千円となっております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 18 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 17 日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。また、その一部については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,262,876	6,262,876	—
(2) 営業未収入金	3,160,922		
貸倒引当金 (※1)	△6,752		
	3,154,170	3,154,170	—
(3) 参加者基金特定資産	30,819,217	30,819,217	—
(4) 営業未払金	(1,011,031)	(1,011,031)	—
(5) 預り参加者基金	(30,819,217)	(30,819,217)	—
(6) 長期借入金	(9,400,000)	(9,400,000)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産 (5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

市場金利を反映した利率となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額427,474千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	2,929,611.14円
2	1株当たり当期純利益	209,893.23円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。